

E 気候変動への取組み

エスビー食品グループは気候変動に対し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、情報開示を行っています。
また、今後はTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示なども視野に入れ、生物多様性への取組みも推進していきます。

TCFD提言に基づく4項目についての情報開示

項目	内容
ガバナンス	● 災害リスクを含む気候変動に関するリスクや機会は、取締役会の直属組織であり主に取締役で構成されるリスクマネジメント委員会、ならびにサステナビリティ委員会、および傘下の各関連部会にて、評価、対応策の検討・策定、モニタリングを行っています。 ● 取締役会は、リスクマネジメント委員会より、気候変動や災害リスクに関する活動の進捗報告を受け、管理監督、経営判断を行うとともに、サステナビリティ委員会より報告される非財務目標や気候変動への対応策に関する審議・承認を行います。両委員会とも代表取締役社長が委員長を務めており、気候変動に関する課題について最終的な責任を負っています。
戦略	● エスビー食品は、気候変動のリスクと機会による事業インパクト、対応策の検討に向けて、2050年の世界観に基づいてシナリオ分析を実施しています。その結果、将来の炭素税導入によるコストの増加や、香辛料の調達コストの増大、および収量・品質への影響などについて、事業への影響が大きくなることがわかりました。これに対して、自社のCO₂排出量の削減に努めるとともに、香辛料産地の分散化や新規産地の開拓を進めていきます。なお、シナリオは国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）および国際エネルギー機関（IEA）の情報を参照し、2℃/1.5℃シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオを選択いたしました。
リスク管理	● 代表取締役社長を委員長としたリスクマネジメント委員会を設置し、業績への影響が大きいリスクを重要度分析により「全社共通リスク」と「オペレーショナルリスク」に分けて管理し、「全社共通リスク」のなかには、気候変動による災害リスクが含まれています。また、四半期毎の委員長への活動報告および年2回の取締役会での状況報告により、リスクの管理・監督を行っています。 〈気候変動に関するリスク対応の例〉 地域や事業内容に応じたBCPを策定し、自然災害や感染症に対する初期対応・報告方法・各対策本部の設置と役割を明確にしています。
指標と目標	2030年度の目標は以下になります。 ■CO₂排出量50%の削減（2019年度比 スコープ1・2相当） ■サプライチェーンCO₂排出量30%の削減（2019年度比 スコープ3相当） ▶ 関連ページ P.47 事業を通じた環境への取組み

気候変動リスク・機会の影響評価

分類	項目	リスク 機会	事業への影響	時期*	影響度	主な対策	
						既存の取組み	今後の取組み
移行 リスクと機会	炭素税	リスク	●2℃上昇までにおさえる対策実施時 ・炭素税の導入 ・再エネ投資など、追加費用の発生	中期 長期	小 中～大	●工場への太陽光発電導入 ●社内炭素価格を活用した投資判断 ●輸配送の効率化の取組み ●社用車のEV・HVへのシフト ●食品廃棄物の削減とリサイクルの促進 ●CO ₂ 吸収量の測定研究などを含む持続可能な森林づくりに関するプロジェクトへの参画	●生産工場への高効率設備導入によるGHG排出量削減 ●食品残渣の資源循環技術の導入検討 ●再生可能エネルギーの調達（太陽光／水力／風力） ●非化石証書などの環境価値活用
			●2℃上昇までにおさえる対策未対応時 ・2024年と同等のCO ₂ 排出活動量の炭素税				
	電力価格	リスク	●カーボンニュートラル時の電力コストの増加 (政府 参考電源構成時)	長期	小		
	嗜好の変化	機会	●加熱調理軽減のニーズの高まり	長期	一	●家庭用レトルト製品のレンジ対応化(第3次中期経営計画非財務目標)	●非加熱調理対応製品の拡充
物理 リスクと機会	香辛料関連	リスク	●香辛料の調達コストの増大および収量・品質への影響	中期 長期	大	●2030年度を目標とした主要香辛料の安全・人権・環境・コンプライアンスに配慮した持続可能な調達 ●フェアトレード・有機認証香辛料の調達や契約栽培の拡大 ●香辛料産地の分散化／契約栽培	●香辛料産地の新規開拓 ●香辛料栽培技術の研究推進
		機会	●香辛料の新規産地拡大				
	外気温の上昇	リスク	●高温条件下に対応した製品の品質管理	中期	小	●夏場の保管条件の変更	●気候変動に適合した製品設計の検討
	異常気象の激甚化	リスク	●洪水による生産工場の操業停止	中期 長期	小	●防災訓練やBCPの作成およびさらなるBCMの拡充 ●水害リスクに対する事業所のハザードマップの確認と防災対策	

※ 中期：2030年頃、長期：2050年頃